

表 3 インシデントレポート(3)

報 告 書

慶應義塾大学病院 院内安全対策委員会		
報告日：平成 年 月 日		
報告者	所属： 連絡先 ()	
個人番号 (当事者)	医師 (専任： 年目, 非常勤： 年目, 研修医： 年卒) 看護師 (勤続 年) その他 (勤続 年)	
件 名	病 名	
報告内容の 種 類	1 ヒヤリハット事例 2 事故 3 その他・警鐘的意義が大きいと考えた場合 4 医療行為や管理上の問題とは何ら関係もなく予期せぬ結果となった場合	
発生場所		
発生日時	年 月 日 (曜日) 午前・午後 時 分 (頃)	
対処日時	年 月 日 (曜日) 午前・午後 時 分 (頃)	
個人特性 (患者、家族、来院者等)	氏名： 年齢： 歳 性別： 男・女 患者番号： 病棟： 診療科：	
申立人 (複数でも可)	患者本人 患者家族 患者側介護士 報告者本人 職員 () その他 ()	
内 容 (下記にチェック) インシデント レベル0 レベル1 レベル2 アクシデント レベル3 レベル4 レベル5 レベル不要 (詳細は裏参照)		
対応 および 結果		
今後の対策もしくは問 題点提起		
確認印	セーフティマネージャー	診療部長 医療安全対策室

表 4 新人教育プログラム

1 年次	・協会組織と機構
	・職業倫理・管理運営
	・地域リハビリテーション
	・理学療法士・作業療法士法及び 関係法規（含む介護保険等）
	・理学療法トピックス I
2 年次	・症例検討 I
	・理学療法の研究方法論
	・人間関係
	・生活環境支援（含む福祉関連用具）
	・社会の中の理学療法
3 年次	・理学療法トピックス II
	・症例検討 II
	・生涯学習
	・理学療法の専門領域
	・世界の理学療法
4 年次	・理学療法の教育方法論（含む臨床実習教育）
	・理学療法トピックス III
	・症例検討 III

2001年4月一部改正

表 5 生涯学習プログラム

	参加	発表(単位)
・ 士会主催の学術集会・研修会	1	3
・ 隣接学際領域の学術集会・研修会	1	3
・ ブロック主催の学術集会・研修会	1	3
・ 現職者講習会	2	6
・ 全国学術集会・研修会、国際学術集会	2	6
・ 専門領域研究会の学術集会・研修会	2	6
・ シンポジストも単位として認める		
筆頭者 共同著者		
・ ISSNの認可の学術誌論文	5	1
・ 医療福祉チャンネル774	年間1単位	

リハビリテーションにおけるリスクマネジメント -作業療法士の立場から- 藤元早鈴病院 東 祐二

「はじめに」

身体障害領域の作業療法の訓練場面は、徒手的かつ個別的な係わりが多いため、一見してリスクは少ない印象を持つが、人間が関与する限りヒューマンエラーは発生する。リスクの発生を事前に防止し、被害を最小限にするためには、リスクの発見、確認、分析、評価といった過程が重要となる。ここでは、過去に行われた調査データ等をもとに、作業療法場面における、リスクの実態や特徴を明らかにし、分析・評価することで、リスク発生に起因する問題等の構造化をはかり課題を明確化し、その対策について検討した。

「身体障害領域の作業療法場面の特徴」

平成 14 年の診療報酬改定において、作業療法の診療単位の「個別」と「集団」が新設された。これによって、作業療法場面では 1 対 1 の個別対応が増加し特に、ADL 訓練場面が増加した。これに伴い、患者の行動に目が行き届きやすい利点が生じたが、反面、それは、セラピスト個人の技量に依存することとなった。加えて、「急性期加算」や「病棟 ADL 加算」の新設に伴い、早期からの病棟訓練場面も増加した。安全管理上は、病棟スタッフとの連携の図りやすさが利点と言えるが、早期リハビリテーション訓練は、適切な病状管理が必須であり、医師、病棟スタッフとの病状やリスクに関連する情報交換は密にとる必要があり、個別のリスク管理能力が問われることになった。また、従来からの作業療法の特徴として、患者本人がハサミやナイフなどの道具を使用する場面がある。これについては、十分な安全管理と患者の理解があってはじめて使用可能といえる。

「作業療法の主な対象疾患」

日本作業療法士協会会員のなかで、身体障害領域の作業療法士が対象とする疾患領域で最も多いのは、脳卒中を代表とする中枢神経疾患であり、会員の 51.3% (11883 人) が主な対象としていた。次いで、小児疾患が、4.6% (1069 人)、運動器疾患が 4.5% (1054 人) と多かった。これをみると、中枢疾患に対する作業療法の係わりが圧倒的に多く、急性憎悪にて発症する脳卒中が割合的にも多いと考えられる。(図 1) そのため、早期リハビリテーション訓練においては、病状管理を主とするリスク管理が重要な課題であると言える。

「作業療法場面で想定される事故内容」

作業療法の臨床場面や対象疾患の特徴からみて、考えられる作業療法場面で想定される事故内容について表 1 に列挙する。身体障害領域の作業療法場面におけるリスクの特徴として、待ち時間や安静時も含めた全ての場面で起こり得るものと、作業療法士が個別や集団に係わることによって発生し得るものとが考えられる。前者は、そもそもリスクをかかえがちな状態の患者に対する訓練を示すもので、あらかじめ想定がしやすいものと、想定のにくい偶発的なものが考えられる。そのため、思い込みや不注意などの安全管理を怠らないようなシステム構築が課題である。後者は、個別的な訓練を実施する際に発生するため、作業療法士個人の技術的力量と観察力・注意力に大きく影響される。そのため、知識や技術研修は重要であり、特に経験の少ないセラピストに対する意識づけと未然に防止するための方策や管理体制、アクシデント発生時の対応方法の指導、マニュアルの整備などが重要課題となる。¹⁾

「リハビリテーション領域における医療事故の実態」

リハビリテーション領域における医療事故の実態をみると、日本リハビリテーション医学会認定の研修施設 333 施設に対して、平成 15 年に実施された調査結果 (回収率 61%) から、リハビリテーション関連職種における、年間のアクシデント発生が平均 5.4 件、インシデントが平均 70.9 件であった。²⁾ 内容は、訓練室場面で転倒、転落、病棟場面では、転倒、転落に加えて、誤薬が上位を占めており、転倒・転落に対する安全管理の重要性を示している。

「作業療法場面における医療事故実態」³⁾

日本作業療法士協会によって実施された作業療法場面における医療事故実態調査結果から、身体障害領域を対象とした調査結果をもとに、事故の実態を明らかにすると共に、その要因を分析し問題の構造化を図った。実施された調査方法は、会員施設 250 施設に対して 2004 年 3 月から過去 3 年間の作業療法場面で発生した医療事故について、事故内容、事故の状況・場面、事故の要因についてアンケート調査し、さらに、レベル 3 (処置が必要) 以上の事例については、詳細な事例情報を収集している。

調査結果は、回収率 33.6%・有効回答数 78 件であった。

1. 医療事故の内容

アクシデント内容は、転倒・転落が (64 件、29.5%) が最も多く、前述の調査と一致した。また、

チューブ類の管理（27件、12.4%）怪我（24件、11.1%）などが多かった。転倒・転落は個別や集団での訓練中、あるいは待ち時間や安静時のあらゆる場面で発生することが考えられるため、作業療法士個人の技術的力量と観察力・注意力に加えて、チームで相互にミスを補完しあうシステムの構築など、総合的な対策の必要性が伺われた。（図2）

2. 事故の状況・場面

アクシデントの状況・場面では、ADL訓練（59件、16.5%）、待ち時間（52件、14.6%）、OT室訓練時その他（39件、10.9%）、指示のもと自主訓練（37件、10.4%）などが多く、訓練中に加えて、待ち時間や自主訓練中などの、眼の届きにくい場面への対策の必要性が示唆された。（図3）

3. 事故の要因

事故の要因をみると、観察不十分（131件、28.7%）が最も多く、次いで、混雑・多忙（63件、13.8%）、判断ミス（52件、11.4%）、患者指導・説明が不十分（36件、7.9%）、人員不足（23件、5.0%）、環境整備が不十分（22件、4.8%）、不適切な治療技術（20件、4.3%）であった。これをみると、不注意や判断ミスを引き起こす誘因として、混雑や人員不足、環境整備や説明不十分などが影響していることが推察された。

4. 作業療法場面における事故の構造

以上のことから、作業療法場面において発生する事故の要因を分析するとともに、構造化を図った。すなわち、事故発生場面は、待ち時間や自主訓練時、ADL訓練時に頻発しており、しかも個別に対応していても発生しているのが特徴である。これは、事故発生誘因から説明が容易である。つまり、混雑や人員不足、環境整備が不十分なことが、作業療法士個々の注意や判断力を低下させることにより、事故は発生していると考えられた。また、一方で、患者の理解不足に起因する、リスクを伴う行動や家族の誤解による心理面でのトラブルは、患者や家族への説明の不十分が大きな要因であると考えられた。

5. 重篤な事故の実態

前述の調査結果から、明らかになった、処置が必要な事例（レベル3以上）について分析検討した。レベル3以上の回答数は30件であり、当事者（セラピスト側）情報として、男性9名、女性21名、経験年数は平均8.0±6.3年であった。これをみると経験の有無を問わず事故は発生していることがわかる。次に、患者情報としては、平均年齢68.0±16.9歳、男性16名、女性14名疾患内訳は、脳血管障害18名、大腿骨骨折2名、視覚障害（DMに起因）2名、その他8名であった。これをみると、脳血管障害が最も多いことがわかる。

事故内容は、怪我（10件、33%）、転倒・転落（9件、30%）、症状の悪化（3件、10%）が最も多かった。事故の状況・場面では、徒手的訓練時（5件、16.6%）、ADL訓練時（5件、16.6%）、病棟訓練時（4件、13.3%）が多かった。また、事故の要因をみると、観察不足（16件、53.3%）、判断ミス（5件、16.6%）、人員不足（3件、10%）、患者指導・説明不十分（5件、16.6%）、連携不足（3件、10%）が多かった。

以上のことから、作業療法場面において発生する重篤な事故の要因においても、前述したとおり、事故発生場面は、待ち時間や自主訓練時、ADL訓練時に頻発しており、混雑や人員不足、環境整備が不十分なことが、作業療法士個々の注意や判断力を低下させることにより、発生していると考えられた。

6. 事故後の対応の重要性

さらに、重篤な事故後の対応状況についてみると、発生直後の処置と事後の対策等に大別できた。すなわち、発生直後の処置として、応急処置（10件）、病棟で処置（17件）、Nsに連絡（12件）、医師に連絡（9件）が多く、迅速な処置と悪化防止策がとられていた。また、事後の対策等については、家族への謝罪（3件）や本人への謝罪（6件）や他科受診（5件）等が多かった。（図6）

これらのことから、事故発生直後の処置つまり、初動体制の整備は極めて重要であり、迅速に処置し悪化を防止することの重要性を示唆している。そのためには、マニュアルを整備し発生の際の訓練も重要課題であると考えられた。また、直後の処置が完了した後の対策として、患者の心理面のケアは信頼関係の再構築を図る意味で重要である。さらに、環境面が誘因として発生した事故の場合には、ハード面の整備を迅速に行うことが再発予防につながると考えられた。

「どのような場面で事故は発生するのか - 転倒インシデント事例 - 」

作業療法のどのような場面で、事故は発生するかについて、最も発生頻度の高い転倒のリスクについて実際に発生したインシデント事例に基づいて検証した。詳細な流れについて図に示す。（図7）

セラピストは、患者に対して、ADL室内での畳上の移動訓練を実施することを意図している。セラピストは、患者に対して、立ち上がって、ベッドまで歩くように指示をし、患者はそのことを理解し、セラピストもそれを確認した。しかし、ベッドまでの道のりの間に障害物があることを確認していなかった。（確認不足1）セラピストは、患者に指示をした後に、そのことに気づき、即座に患者に出した指示を撤回し、座ったまま待つようにと、新たに指示しなおした。しかし、患者がそのことを理解したかについて確認しなかった。（理解不足1・確認不

足2)セラピストは、患者が指示を理解したものと
思い(思いこみ1)、患者のもとを離れ、かつ患者
から眼を離し背を向けて(確認不足3)、障害物を
除去した。ところがその時、患者は、最初に出され
た指示に従い、歩くために立ち上がろうとした。そ
の直後にバランスを崩し転倒しそうになった。(理
解不足2)

事故の発生は、複数のエラーが重複して発生するも
のである。このケースの場合、セラピストには3回
の確認不足と、1回の思いこみがあり、加えて、患
者自身の理解不足が、インシデントを誘発したこと
になる。ここでのポイントは、指示の理解が出来な
いかもしれないケースに、指示が入ったものとして、
思いこんでしまい、患者から眼を離したことにある。
個別対応の多い訓練場面においては、他のスタッフ
の援助が得られない場合が多いため、患者の下を離
れる場合には、眼を離さないことが重要である。

これらのリスクに関する検証内容から、確認すべき
ポイントが数多く存在することを、当事者に伝える
必要がある。その方法としては、個々に教授するし
かなく、現場サイドでのリスクマネジメントと個々
に指導を実施するマネージャーの存在が必要となる。

「事故防止の重要課題」

これまでに示した調査結果や事例検討の結果から、
作業療法場面における事故防止に係わる重要課題は、
安全管理に係わる知識に裏付けられた技術とそれの
過不足を補完する、ハード面の環境整備や、スタッ
フ間の相互連携と協力、そして患者本人の協力が重
要であると考えられた。その、技術と知識の向上の
ためには、安全意識を高める研修や技術教育といっ
た教育指導体制の整備が重要であり、相互連携にお
いては、安全マニュアルの整備などシステムの整備
が極めて重要と言える。特に、個々の意識を高め、
習慣化することは極めて重要であり、定期的な研修、
カンファレンスの実施、リスクマネジメントシート
の活用、インシデントレポートの活用などが効果的
である。また、安全管理技術を高めるには、臨床現
場での個別の指導が最も効果的であると考えられ、
これらのことを繰り返すことで、経験を重ね、安全
管理意識と行動が習慣化するものと考えられる。

また、今後さらに、医療安全対策の実効性を向上さ
せる上では、卒前・卒後教育プログラムの整備、充
実が必要であり、カリキュラム化が望まれるところ
である。¹⁾

さらに、これは、将来に向けた目標と言えるが、ハ
ード面の環境整備においては、どうしても発生して
しまうヒューマンエラーをカバーする支援機器の開
発やその設置義務の制度化などが考えられる。

「結語」

作業療法場面における、リスクの実態や特徴を明
らかにし、分析・評価することで、リスク発生に起

因する問題等の構造化をはかり課題を明確化し、そ
の対策について検討した。

作業療法場面における事故防止に係わる重要課題
は、安全管理に係わる知識に裏付けられた技術とそ
れの過不足を補完する、ハード面の環境整備や、ス
タッフ間の相互連携と協力、そして患者本人の協力
も重要であると考えられた。

事故発生をゼロに抑えるのは極めて困難なこと
であるが、不幸にして発生した事故については、直後
の処置と事後の心理ケアが重要であり、事後の対応
マニュアルの整備と想定訓練が重要であると考えら
れた。

最後に、本稿では明らかにならなかったが、個別
対応でかつ医療機関から離れたところで対応する訪
問リハビリテーション訓練時のリスク対策は重要で
あり今後の課題として認識しておく必要がある。

「謝辞」

本研究の一部は、「平成15年度厚生労働科学研究
費補助金、医療技術総合研究事業、医療の質及び
医療安全体制の確保に関する研究、医療事故を防止
するための対策の効果的な実施及び評価に関する
研究」によった。

本稿を作製するにあたり、ご協力頂いた、服部正
治福利部長をはじめとする、日本作業療法士協会福
利部の諸氏に深く感謝致します。

「文献」

1) 東 祐二：治療部門におけるリスクマネジメント(2)作業療法部門から;JOURNAL of CLINICAL REHABILITATION. 2005; 14:225-231

2) 千野直一,遠藤 敏,北代直美,東 祐二,藤田郁
代,栗山明彦：リハビリテーションにおける安全管
理に関する全国実態調査；厚生労働科学研究医療技
術評価総合研究医療事故を防止するための対策の効
果的な実施および評価に関する研究報告書;2005:4-
10

3) 日本作業療法士協会福利部：作業療法場面にお
ける医療事故実態調査アンケート結果報告.作業療
法 2005;24:302-312

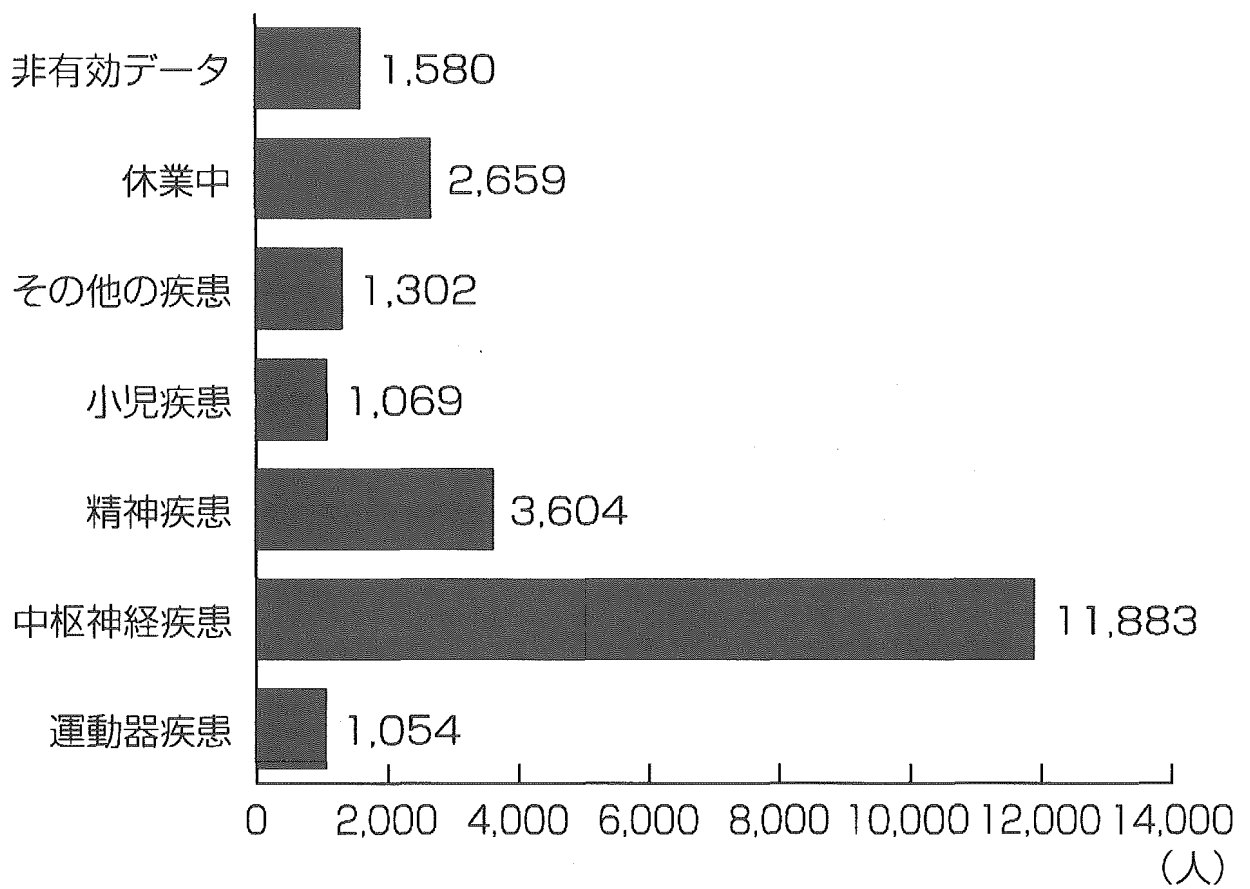


図1 作業療法の主な対象疾患（'04日本作業療法士協会調査部）（n=23151）

表1 作業療法場面において想定されるリスクの内容と特徴 文献1より一部改変¹⁾

事故内容	訓練場面
転倒・転落	ADL動作訓練（基本動作・排泄・入浴・移乗動作など）
裂傷	調理動作（包丁使用）手工芸（カッター・ハサミの使用）
熱傷	家事動作訓練（調理・アイロン）入浴訓練・温熱療法
炎症症状の憎悪	関節可動域訓練・筋力トレーニング
呼吸状態の悪化	姿勢の変化など運動負荷のかかる全ての場面
筋・腱・靭帯損傷	関節可動域訓練・筋力トレーニング・装具療法
誤嚥・窒息	嚥下訓練・食事動作訓練
自助具・福祉用具の不具合	ADL訓練・病棟内訓練
自傷（自殺を含む）・他害	待ち時間や安静時も含めた全ての場面
医療機器の不具合	待ち時間や安静時も含めた全ての場面
覚醒レベル低下	待ち時間や安静時も含めた全ての場面
感染	待ち時間や安静時も含めた全ての場面
器官内チューブの自己抜去	待ち時間や安静時も含めた全ての場面

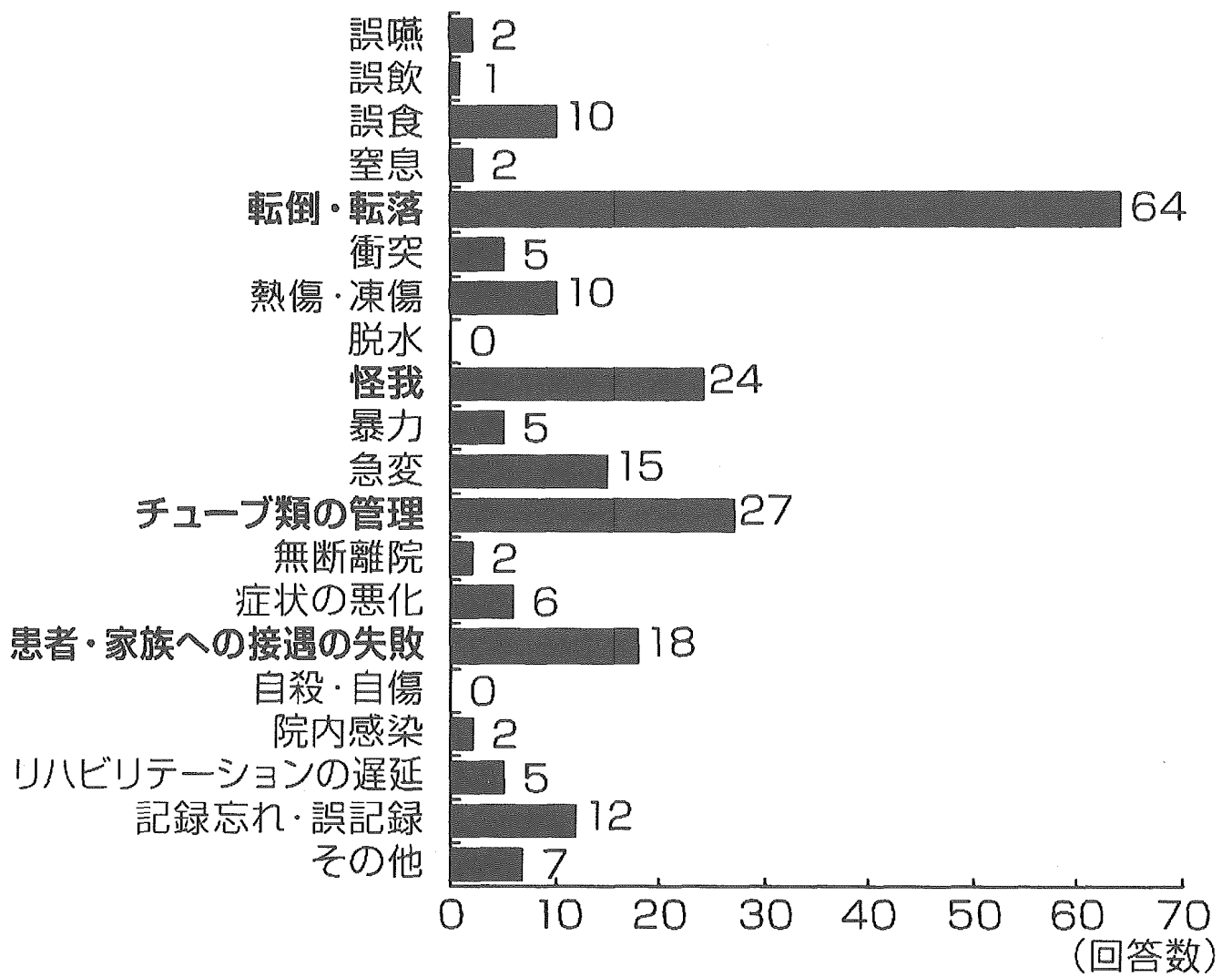


図2. 医療事故の内容 (n=217)

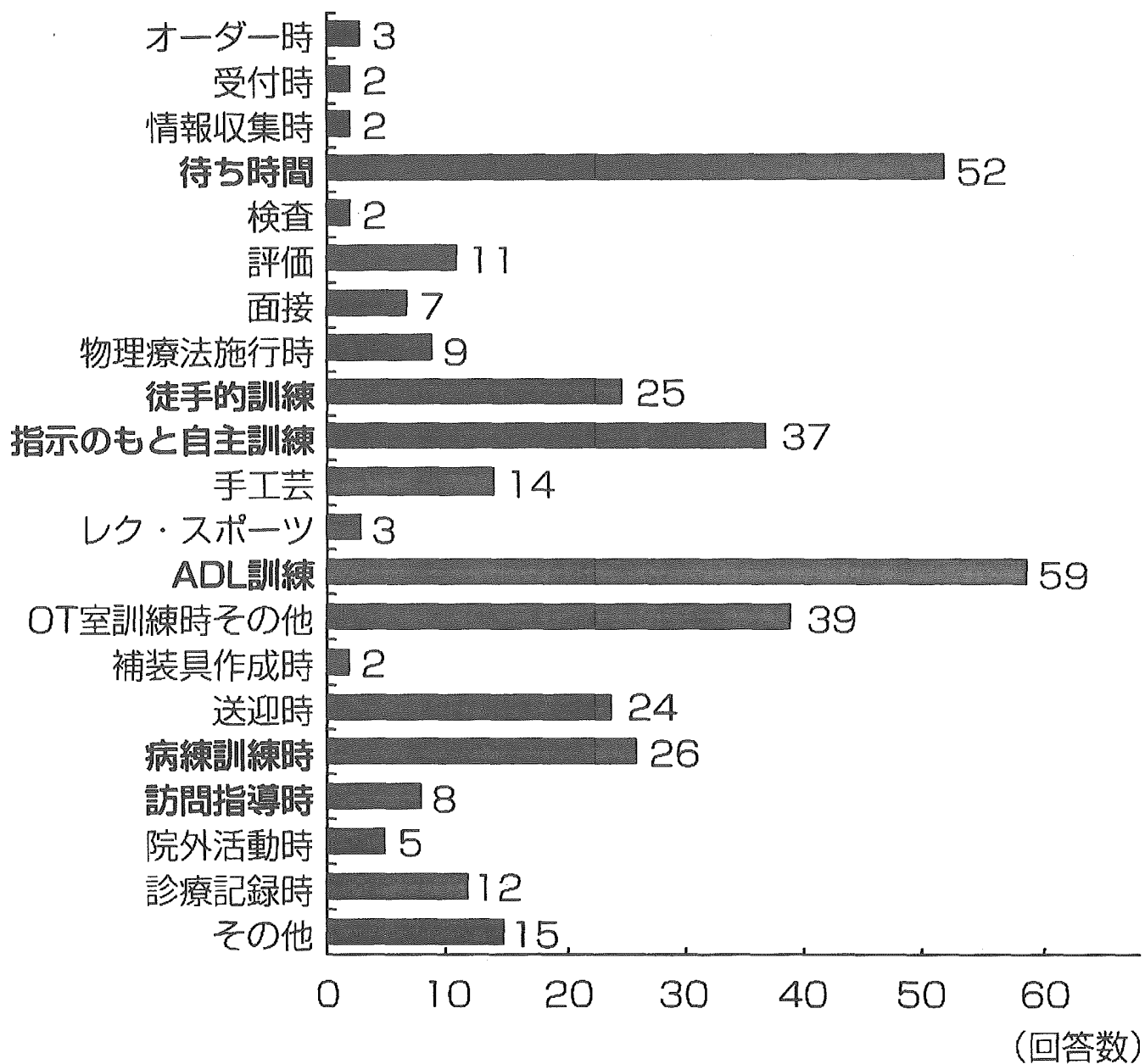


図3. 事故の状況・場面 (n=357)

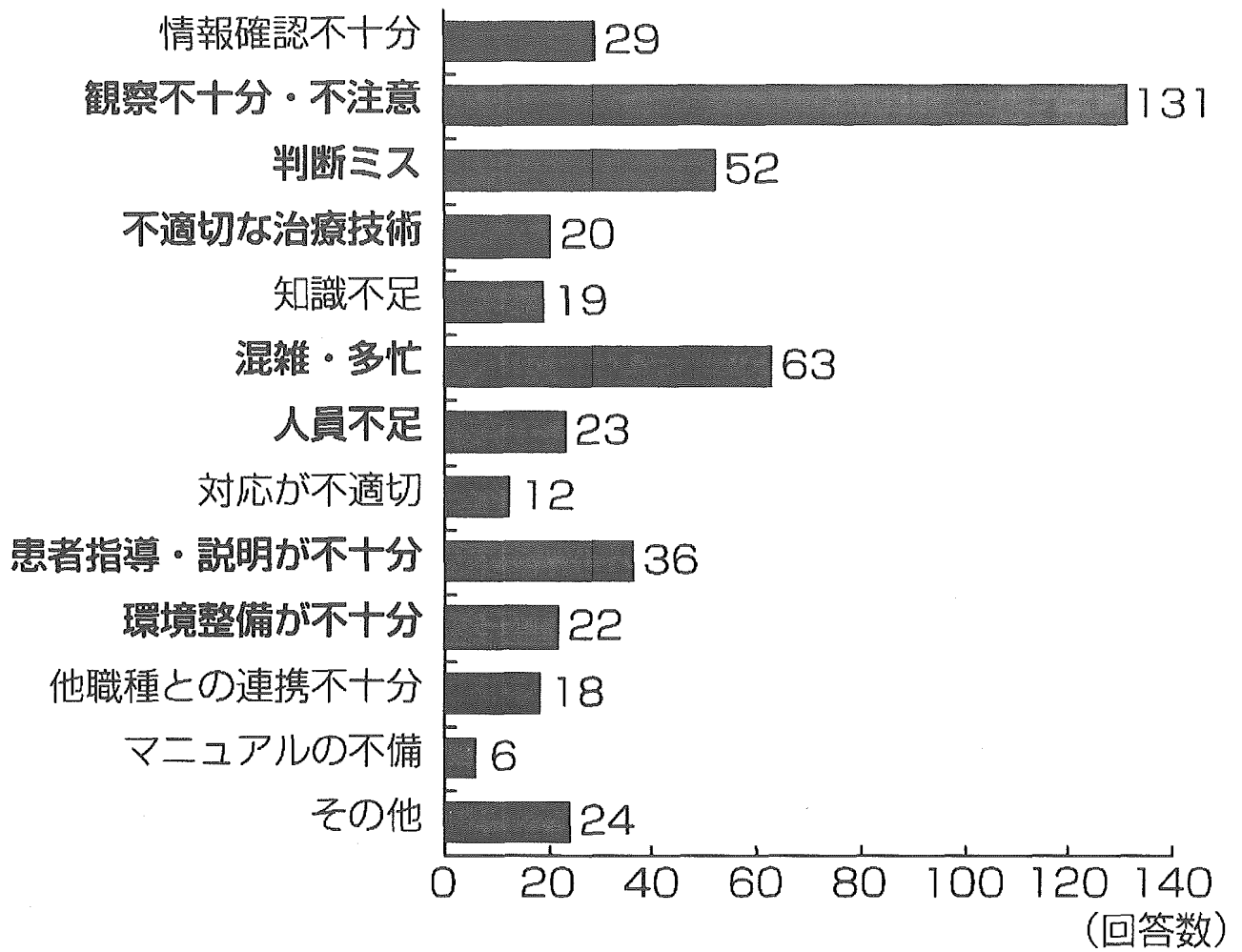


図4. 事故の要因 (n=455)

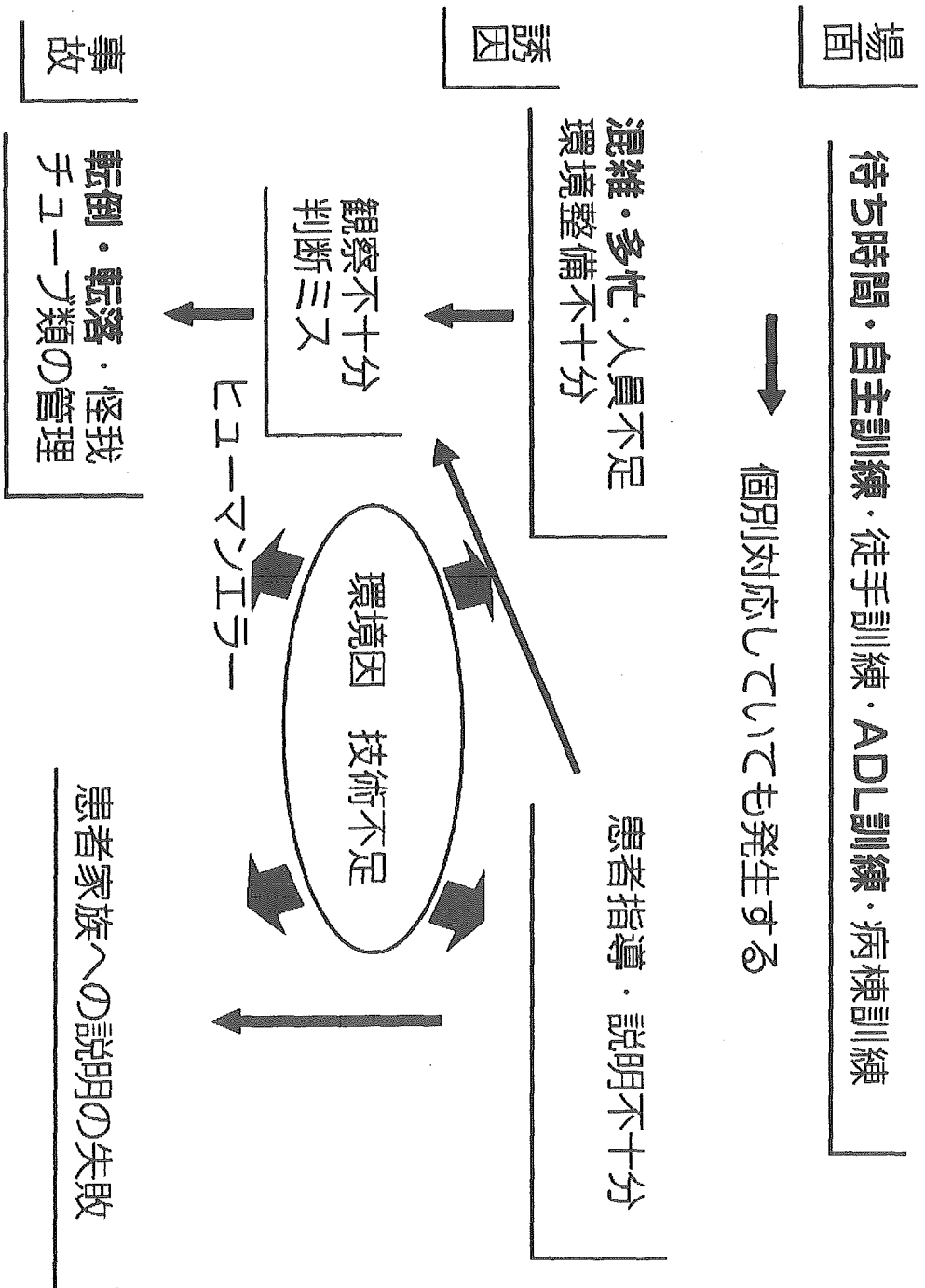


図 5. 作業療法場面における事故の構造

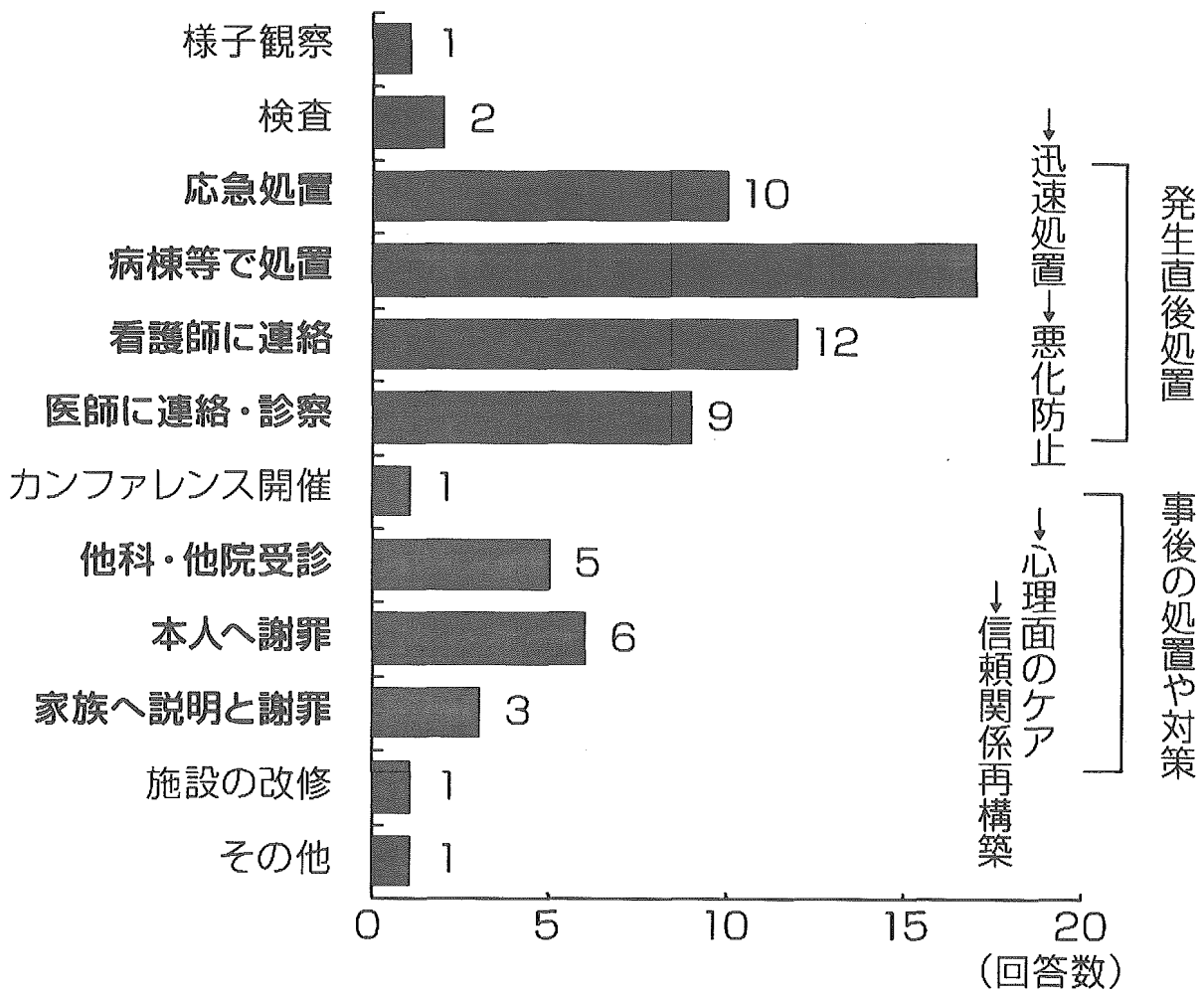


図6. 事故発生後の対応

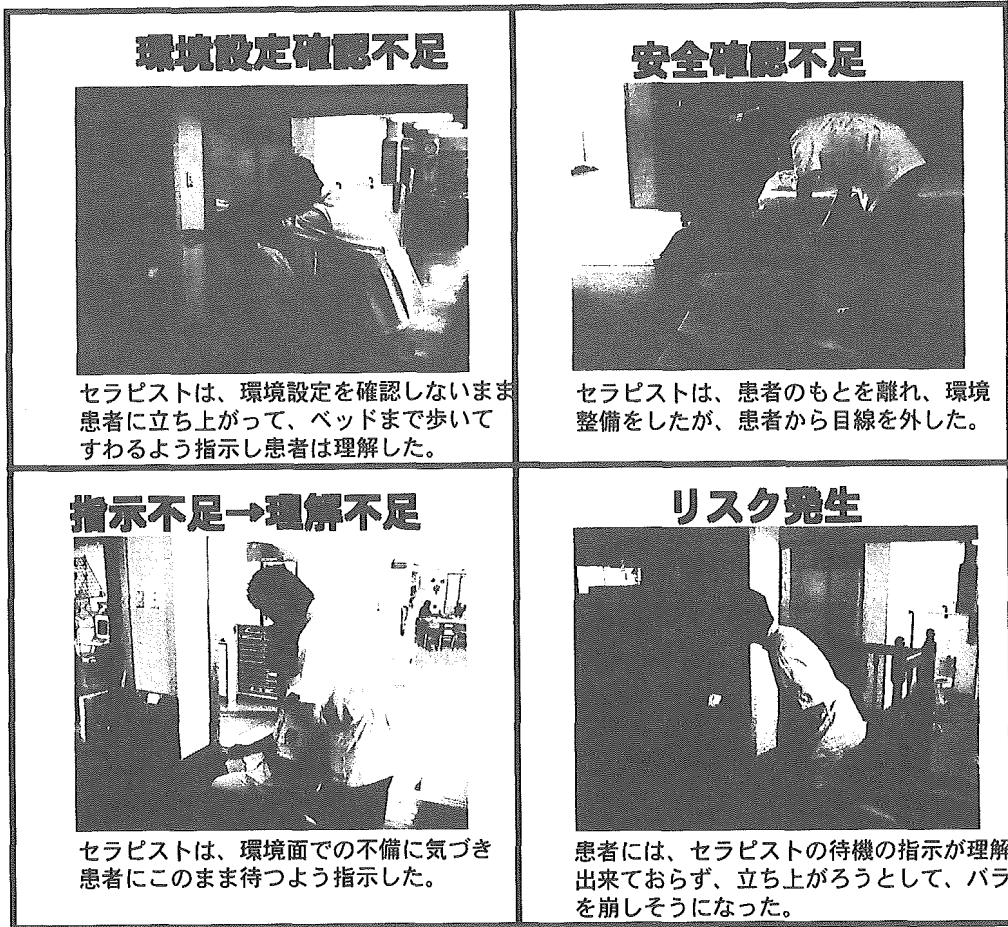


図7. どのような場面で事故は発生するのか
図は実際に発生した、インシデントをもとに、再現し映像化した。

パネルディスカッション4 「リハビリテーションにおけるリスクマネジメント」 言語聴覚士の立場から

福島県総合療育センター 佐場野優一

はじめに

言語聴覚士の業務においても、1) 摂食嚥下訓練や人工内耳の調整など診療の補助業務(表1)の高度化、2) 急性期リハ、老健・介護施設における高齢者、あるいは軽度発達障害など利用者、患者層の多様化、3) 運動・認知障害、医療機器装着などリスク要因を伴う患者の増加など、事故が生じやすい条件が増大してきており、安全確保の重要性は高まっている。

言語聴覚士が誕生して6年、リハビリテーション・チームの一員としては臨床経験の短い言語聴覚士が急速に増えつつあり、安全意識の啓発、安全・危機管理知識や技術の共有と不断の更新が切実な課題になっている。

しかし、言語聴覚士の業務に関するアクシデント・インシデント事例の集積、事故発生要因の整理・分析、対策の実施・評価などの基礎的な資料は乏しい。日本言語聴覚士協会では、昨年から、正会員を対象に『言語聴覚士のリスクに関するアンケート』による実態調査を行っており、この結果を中心に言語聴覚士の業務に伴うリスクと対応策の現状と課題、日本言語聴覚士協会の取り組みについて報告する。

I. 方法

アンケートは、日本言語聴覚士協会正会員を対象に、第1回：平成16年2月および第2回：平成17年2月に行った結果を集計した。質問項目は、1) リスク事象・事例に関するもの、2) 事故防止対策に関するものとした。こ

のアンケートでは、有害結果の有無により事例を「事故」と「ヒヤリ・ハット」に区分した。また、「苦情」や「気がかり」という区分を設けて、期待に反する結果を伴う多様な事象における事例についても記載してもらったこととした(表2)。各事例の内容については、差し支えない範囲で自由記述により回答を求めた。

II. 結果

1. 回答者

アンケートの回答総数は、合計417件、回収率4.4%であった(表3)。回答者の属性は、所属施設が医療機関であるものが329名(79%)、成人言語・発声構音・摂食嚥下領域を対象とするものが約80%、経験年数が5年以内のものが約45%であった(表4)。

2. 事例

リスク事例については363名(87%)から回答があり合計事例数は597件、匿名化された具体的内容が記載された事例は508件であった(表4)。

図1は、回答者が記載した「事故」「ヒヤリ・ハット」「苦情」「気がかり」の事例区分の内容区分別度数分布を示している。事例区別にみると「ヒヤリ・ハット」が360件(60%)で最も多く、次に「苦情」84件(14%)、「気がかり」78件(13%)、「事故」75件(13%)と続いた。また、事故やヒヤリ・ハット事例の77%(335件)が「身体」に関するもの、苦情や気がかり事例の64%(104件)が「期待・公平・意思疎通等」に関するものであった。

表5は、ヒヤリ・ハット等の報告事例の内容を分類・集計したものである。身体に関するものが362件(60%)を占め、その中では、転倒・転落(35%)および摂食嚥下訓練における誤嚥・窒息・肺炎等(32%)が最も多かった。

身体以外の内容区分では、説明や意思疎通に関する苦情、訓練内容や効果等に対する不満、名誉毀損や個人情報遺漏、補聴器破損、行方不明等があげられた(表5)。

図2は、「身体」に関する報告事例(335件)の記載内容から事故レベルについて評価・集計したものである。事故レベルは、レベル0：未然に防止、レベル1：実害なし/軽微、レベル2：検査や観察強化、レ

ベル3：肺炎や骨折等、レベル4：入院長期化/後遺症、レベル5：死亡、その他とした。この結果は、インシデント（0～1）が72%と大部分を占め、アクシデント（2～5）は22%であった。

図3は、事故やヒヤリ・ハットの発生場所を記載内容から調べたものである。訓練室や病棟が多いが、待合室や廊下、トイレなどにおいても20%近く発生していた。

3. 背景要因

事故やヒヤリ・ハット事例の背景要因としては、患者の「ハイリスク要因」、「言語聴覚士の要因」「チーム医療上の要因」「環境要因」「実習生の関与」をとりあげた。各事例に記載された項目を抽出・整理すると、ほとんどの事例で1項目以上の記載があった（図4）。

最も多く記載があったのは、患者のハイリスク要因292件（52%）であった。言語聴覚士の要因としては、不注意・認識不足、目を離す、一人にする、知識・技術の未熟などであった（表6）。

4. 事故防止対策

事故防止対策については、回答者の75%（331名）が言語聴覚士として何らかの対策をとっているが、25%（106名）は特に対策はとっていないと答えている。

回答者の63%（262名）が自由記述による具体的な対策を記載しており、この記述から492件の対策項目を抽出し、49の小項目に分類・整理した（表7）。

対策項目には、言語聴覚士個人の資質向上、組織レベルおよび個人レベルでの安全対策・事故対策（危機対応）、インフォームド・コンセントの基本事項、個人情報保護、実習生対策、リスク・ファイナンスなどが網羅されていた。中項目をみると、訓練実施中の事故防止が110件（22%）、予防対策108件（22%）、緊急時対策84件（17%）と続いた。

具体的な対策内容では、医師・看護師等他職種との協力体制、スタッフ連携をあげたものが20%以上であった。「目を離さない」という項目は、「訓練中にボールペンを落としてしまったような時にも、うっかり患者から目を離さない」など、具体的・現実的な記述を含むものが多かった。また、嚥下訓練における訓練

前の安全条件確認や訓練前後のバイタルチェックなど具体的な予防対策が含まれていた。

個人情報保護対策としては、個人レベルでの保管・管理・廃棄方法についての記載が多く、趣味や職歴、家族構成、家族内会話等のエピソード聴取など、言語訓練を実施するうえで触れることの多いプライバシー情報取得への配慮などがあげられていた。

Ⅲ. 日本言語聴覚士協会の対応

リハビリテーション・チームの一員として安全意識および安全対策を共有すること、そして言語聴覚士の業務に即した固有の安全対策を策定し、周知をはかることは日本言語聴覚士協会としても重要な課題である。具体的な協会活動としては、1)言語聴覚士の対象領域ごとの業務に関する実態調査、2)アクシデント・インシデント事例の集積と分析、3)言語聴覚士の業務に関するガイドラインや指針、“Don't & Do”の作成と周知（表8）、4)生涯学習プログラムでの位置づけ、5)正会員全員を対象とする言語聴覚士賠償責任保険の継続・更新などがあげられる。

Ⅳ. 考察

アンケートは全会員を対象としたが、回収率が低く、リスクに関する安全意識を啓発する必要性が示唆された。「身体」に関する報告事例の自由記述内容について事故レベルを評価・集計した結果、いわゆるハインリッヒの法則（1つの重大事故に対し、29のアクシデント、300のインシデントが存在する）に類似するヒストグラムが得られたことは、＜言語聴覚士の業務の様々な場面で、確率は小さくてもリスク事象・事例が発生する可能性があり、事故は誰にでも生じうる＞という臨床上の経験則を裏付けるものといえよう。

また、アクシデント・インシデント事例の77%は身体に関するものであり、その半数以上がハイリスク要因を伴っていた。これに対する対策としては「他職種・スタッフとの協力・連携」をあげたものが多く、個人訓練室や病室でハイリスク患者の訓練を実施するという条件下での安全確保の不安が示唆されているものと思われた。

「苦情」「気がかり」に区分される事例には、「説明・意思疎通」「内容・効果」「プライバシー等」など

関する多様な事例が記載され、コミュニケーションに困難を持つ人を対象とする言語聴覚士の業務の特殊性をふまえ、今後、幅広い観点から検討を重ねていく必要がある。

事故防止対策では、事前のリスク予測・安全条件確認、訓練実施中の体調観察や事故回避、事故発生時の危機対応など一連の安全対策が挙げられていたが、リハビリテーション・チームの一員として、体系的な安全・危機管理知識や技術の共有、周知・徹底が望まれる。また、患者のハイリスク要因などの医学知識、医療機器や援助技術など基礎知識・技術の習得・更新をあげたものが少なくなく、日本言語聴覚士協会による業務指針等の策定・周知が重要であると思われる。

まとめ

言語聴覚士協会正会員を対象とするアンケート結果から、事例の整理・分析、対策内容の集計等を行い考察した。この結果、言語聴覚士の業務に関連してあらゆる場面にリスクが存在すること、リスク事象は傷害だけではないこと、対策には、安全意識および安全対策の共有、そして言語聴覚士に固有の条件に即した安全対策の策定・周知が重要であることを再確認し、職能団体としての日本言語聴覚士協会の役割について言及した。

【文献】

- 1) 小島千枝子, 長谷川賢一: 治療部門におけるリスクマネジメント(3)ー言語聴覚部門から. 臨床リハビリテーション14(3): 232-238, 2005
- 2) 日本言語聴覚士協会: 訪問リハビリテーションにおける嚥下訓練についての臨床上の注意. 2004
- 3) 日本言語聴覚士協会: 急性期における言語聴覚リハビリテーションの指針. 2005

診療の補助業務（言語聴覚士法）

嚙下訓練

人工内耳の調整

機器を用いる聴力検査

音声機能あるいは言語機能に係る検査及び訓練
 （他動運動若しくは抵抗運動を伴うもの又は薬剤若しくは器具を使用するものに限る）

耳型の採型

補聴器装用訓練

表1 言語聴覚士の診療の補助業務

事例区分	内容
1. 事故（インシデント）	言語聴覚士の業務に関して、患者の身体や財物に有害な結果が生じた場合
2. ヒヤリ（ハット）（インシデント）	事故が起きそうになったが、幸い患者の身体や財物に有害な結果が生じなかった場合
3. 苦情	患者が何らかの被害ないし侵害の存在を認知し、侵害した主体を主観的に特定して不満を表面化した場合
4. 気がかり	被害や侵害は特定されていないが、期待に反する結果を伴う心配や不満の存在が推測される場合

表2 アンケートにおける事例区分

実施時期	'04/02	'05/02	合計
対象総員数	4,459	4,998	9,457
回答数	295	122	417
回収率	6.6%	2.4%	4.4%
リスク事例回答数	248	115	363 (87%)
事例件数	430	167	597
内容記載件数	392	116	508
対策回答数	171	91	262 (63%)
対策記載事項数	287	205	492

表3 言語聴覚士のリスクに関するアンケート

属性	内 訳
所属施設	医療 329 件 (79%), 老健・特養 30 件 (7%), 福祉 29 件 (7%), 養成校 24 件 (6%), 特殊教育 5 件 (1%)
対象領域 (複数)	成人言語 354 (85%), 摂食嚥下 339 (81%), 発声構音 319 (76%), 小児言語 154 (37%), 聴覚障害 58 (14%), その他 20 (5%)
経験年数	2 年未満 62 名 (15%), 2～5 年 120 名 (29%), 6～15 年 157 名 (38%), 16 年以上 78 名 (19%)

表4 回答者の属性 (n=417)

区分	内容	合計 (件)
事故・災害 38件 (64%)	転倒・転落	128
	誤嚥・窒息・肺炎	116
	異変・急変	36
	怪我	29
	チューブ類抜去	15
	異食	14
	危険事象	13
	他害	5
	感染	4
	自傷	2
	期待・公平・ 意思疎通等 112件 (19%)	説明・意思疎通
内容・効果		33
方針・適応		14
予約時間・頻度		13
対応・意向尊重		7
諸費用		2
不利益		2
プライバシー等 15件 (3%)	名誉毀損	10
	個人情報侵害	5
器物 3件 (1%)	損壊	2
	紛失	1
その他 14件 (2%)	行方不明	7
	取り違え	2
	患者間のトラブル	2
	手術延期等	3
記載なし (15%)	記載なし	91

表5 報告事例の内容区分 (n=597)